



地域政党  
**日本新生**

小さな政党の大きな目標

**地方からこの国のかたちを変える**

**地方が変われば国も変わる**

**まずは、地方を変えよう**

**2016年4月**

**阿賀野市長選挙・政策集**

**(Ver.1.2)**

地域政党日本新生代表  
前阿賀野市長

**天野 市栄**

# コンパクト&スマートシティ構想

～少子高齢化・人口減少社会に合わせた街づくりを提案します～

## 現状認識

### ストップ少子化・人口減少！手をこまねいていれば、この街がなくなる！

昨年（平 26 年）5 月に、日本創成会議（人口減少問題検討分科会）が、「人口減少社会」がこのまま推移すれば将来消滅する可能性が高い地域（自治体）があるとして衝撃的なレポートを発表しました。この発表を受けてマスコミ各社が「消滅自治体」などというタイトルで報道したことから各方面に大きな反響を呼んでいます。

このレポートの注目すべき視点は、人口の「再生産力」を示す指標として「若年女性人口」（20～39 歳の女性人口）の増減に着目して、2010 年（平 22 年）の人口をベースに 2040 年（平 52 年）の市区町村別の将来推計人口を示したことです。そして「20～39 歳という『若年女性人口』が減少し続ける限りは、人口の『再生産力』は低下し続け、総人口の減少に歯止めがかからない関係にある。」と結論付けています。また、「若年女性が 50%以上減少すると出生率が上昇しても人口維持は困難」だとしています。（いわゆる「消滅自治体」）

**【モデル 1】**生まれてから 20～39 歳になるまでにほとんど人口流出がない自治体の場合  
現状の全国平均の出生率水準（1.4 程度）では概ね 30～40 年後の再生産力は約 7 割に低下し、再生産力を維持するためには、直ちに**合計特殊出生率が 2 程度**の水準となる必要があるとされています。

**【モデル 2】**生まれてから 20～39 歳になるまでに男女ともに 3 割程度の人口流出がある自治体の場合

現状の全国平均の出生率水準では概ね 30～40 年後の再生産力は約 5 割に低下し、再生産力を維持するためには、直ちに**出生率が 2.8～2.9 を超える水準**となる必要がある、としています。

合計特殊出生率は 2.1 以上であれば人口は増加傾向にあるとされ、2.1 以下であれば減少するといわれています。したがってモデル 2 のケースの場合、出生率を人口が増加するレベルにまで引き上げないと現在の人口を維持できないこととなります。クリアするにはかなり高いハードルです。先ごろ、新潟県から公表された「平成 26 年人口動態統計（確定数）の概況」にある平成 26 年の市町村別の合計特殊出生率では、阿賀野市は 1.16。全国平均（1.42）、県平均（1.43）にも遠く及びません。県内 30 市町村のなかでは、出雲崎町と並んで最下位となっています。

今後、阿賀野市の人口がどうなるのか気になるところですが、このレポートによると2010年時点の阿賀野市の人口は45,560人、同年の若年女性の人口は4,768人。30年後の2040年時点の人口は31,802人、同年の若年女性の人口は2,438人、若年女性人口変化率（2010→2040）は-48.9%。若年女性人口が50%を超えて減少していないことから、消滅可能性の高い地域（自治体）には該当しませんが、「このままでよい」（現状維持）というわけにはいきません。対策を講じなければ人口減少が着実に進み地域の活力を喪失させます。参考までに新潟県内30市町村のうち消滅可能性の高い（若年女性が50%以上減少する）市町村は18もあります（10市8町村）。県内市町村の実に半分以上が消滅可能性の高い自治体に分類されているのです。

私たちがいま住んでいるこの街が50年後においてもこの場所に存在し繁栄している姿を想像した場合、「少子化・人口減少社会」を直ちにストップさせる必要があります。時間の猶予はありません。私と一緒に考えてみませんか。

## 政 策

### No.1 お年寄りが歩いて買い物に行ける、歩いて医者・病院通いができる 高齢者に優しい街づくりを目指します

- ・市街地に高齢者向け公設・民設の賃貸住宅（アパート）を整備し、郊外に住む高齢者の市街地への移動を支援します。
- ・近くに店舗のない地域に住む高齢者の買い物を可能にするため、市内食料品販売事業者による移動店舗（行商）を支援します。
- ・新病院（あがの市民病院）の常勤医師を増やして、救急医療の復活を目指します。

### No.2 人口減少をストップさせるため、子育て世代の定着と市外からの流入に 向けた支援策を強化します

～子育て中だからこそ見える・分かる 子育ての悩みや不安・課題～

- ・増え続ける空き家を生子育て世代向け住宅（賃貸・分譲）として提供できるシステムを構築します。

- ・閉校になった小学校を子育て支援の拠点施設に再生します。  
グラウンドは児童公園に、校舎・体育館は児童の学習・遊戯施設に再生
- ・子どもたちに夢を～県立動物園（パンダに会えるかも）の阿賀野市への誘致を目指します。

### No.3 世界の檜舞台で活躍できる人材を輩出できる街づくりを目指します

- ・市内の小中学校の校風を生かした特色ある学校教育を推進し、逸材を発掘しよう！
- ・阿賀野市からノーベル賞（自然科学系）受賞者、オリンピック選手、芥川賞・直木賞作家など、国内外に情報発信できる研究者（技術者）・スポーツ選手・文化人を生み出そう！
- ・生活困窮世帯の子弟の学習環境を改善します。  
進学校（高校）に受験希望の子弟が学習塾を利用する場合に受講費用の一部を助成します。

### No.4 市役所内に人口問題を検討する部局横断の組織を新設します

- ・市民（特に20才代・30才代の若年女性）を中心に、これに産業界・行政・学識経験者の産学官を加えた人口問題検討会議を設置し、全市挙げて人口減少対策に取り組みます。

### No.5 地域の絆（きずな）づくりを応援します

（現 状）少子高齢化の影響で自治会活動など地域活動が停滞しています。

- ・地域の絆（きずな）づくりに取り組んでいる自治会などの団体に対し活動資金の一部を助成する制度を創設します。



## No.6 地元の農・商工業者の事業承継に向けた支援（後継者対策）を実施します

### 【現 状】

少子高齢化・人口減少が急速に進む地方都市では、地場の産業である農業・商工業の衰退が顕著です。最大の経営リスクは後継者難・後継者不足です。家業を継ぐ子供がいないことにより、商店街はシャッター通り化し、農村地域では耕作放棄地が増えています。（全国の耕作放棄地は今や滋賀県の面積に匹敵するとか。）

- ・ 子供が家業を継ぐ、第三者（意欲ある若者）に事業を引き継いでもらうなど、事業承継に必要な資金（技能・国家資格の取得など）の貸付制度を創設します。
- ・ 事業承継者養成塾（仮称：温故ビジネス塾）を設置し、市内外の若手経営者などを講師に招聘し、若い後継者を対象にした講座を開設します。

## No.7 エネルギー効率の高い街（スマートシティ）づくりを目指します

- ・ エネルギーを節約する・創る・ためるなど、省エネ・創エネ・蓄エネ設備を備えた住宅建設を支援します。

## No.8 将来世代（子どもたち）に資産として引き継げるように、

### 旧4か町村時代に建てられた公共施設の再編整備（統廃合）を進めます

### 【現 状】

阿賀野市が誕生して今年で12年目を迎えます。現在、市が保有する公共施設の多くは旧4か町村時代の人口（52,962人）が一番多かった昭和58年頃に建てられた施設です。なかでも多くの市民が利用する「コミュニティ集会施設（公民館等）」（13施設）や「スポーツ・レクリエーション施設」（20施設）はが競い合うようにして整備した類似の公共施設群です。今、その施設が老朽化して更新の時期を迎えています。旧4か町村時代に建てられた公共施設について、将来の人口減少を無視してそのまま建替えたのでは税金の無駄使いになります。

- ・ 旧4か町村にある類似の公共施設を1、2か所に集約して、新市の人口規模（現在～将来）に見合った新たな公共施設を整備します。